

未来都市創造に関する特別委員会 提言に関する各委員の意見表明



令和3年6月10日



委員長 堂下 豊史
(公明党 北区)

神戸の都心として重要な位置づけにある三宮再整備は目に見える形となって前進しています。三宮再整備は長期間にわたります。コロナ禍がもたらした社会変化に対応しながら進めていくことが必要です。

こうした状況をふまえ、本委員会では様々な分野の参考人をお招きして、ご意見を伺いました。その後5時間30分に及ぶ委員間討議を重ね、政策提言を久元市長に提出しました。提言では地域交通についても言及しています。コロナ禍で地域交通は大きな転換点を迎えています。近年の高齢化や人口減少に加え、コロナ禍で新たな移動スタイルへのニーズが高まっています。また自動運転車や鉄道、バス、タクシーなど様々な交通手段が定額で利用できる次世代移動サービス「MaaS」の登場により交通サービスのあり方が大きく変わろうとしています。

まちづくりと交通施策は一体です。使いやすく人に優しい地域交通網をつくっていくという観点からこれらの新しいサービスをさらに積極的に取り入れることで地域交通の維持・活性化を図っていくべきです。「MaaS」の取り組みは神戸市単独では難しい課題であることから、産官学の共同体を設置し、多面的・多角的な視点からの推進が求められます。

私が特に言いたいのは2つです。

三宮クロススクエア計画について

神戸の中心である三宮交差点から乗用車を排除してしまう計画ですから、周辺の渋滞発生などによる市民の利便性低下・経済活動の停滞を招く恐れがある事、三宮の中心にあまりに広い歩行空間をつくる事が逆に閑散とした雰囲気醸し出してしまいう事、歩行者空間を作ることによる具体的・定量的なメリットが不明確である事などから、クロススクエア計画は取りやめるべきです。駅前に空間を作るのであれば、品川駅西口案のようなデッキ計画にするべきです。

公共交通のあり方について

神戸市は552km²と広大であり、未来都市を都心三宮に計画したとしても、郊外から都心にアクセスできなければ都心のための都心でしかありません。コンパクトシティという言葉が流行していますが、見本とされる海外のコンパクトシティは交通権というものに根差しています。すなわち「誰もが安価に目的地まで移動できる権利」であり、市内移動の公共交通によるアクセスが時間的にも价格的にも優れている事が条件です。

これが出来て初めて、公共交通による「目的地までがコンパクト」なまちづくりが可能となるため、例えば市内ゾーン料金等による安価な移動を可能とする事で、企業活動や健康づくり、こどもの学校選びの幅を拡大するべきと考えます。



副委員長 五島 大亮
(自由民主党 北区)

目に見えない敵・感染症から市民を守る都市

都市計画の最も重要な条件の一つは、公衆衛生の保持である。とくに本市は神戸港を擁する国際貿易都市であり、我が国と世界を結ぶゲートウェイとして繁栄してきたが、それ故に各種の感染症が進入することを防ぐ防疫都市でもあった。

100年前のスペイン風邪、近年ではエイズや新型インフルエンザなどの未知の感染症の発生を受け、直接の健康被害はもとより風評被害との闘いも続けてきた。

しかしこの度の新型コロナウイルスはこれまでにない感染力の強さで、私たちを医療崩壊寸前までに追いやっている。これでは市民や本市を訪れる人々が安心して活動できる都市とは言えない。

感染症の災禍を乗り越えるには、市民の協力が必要なことは当然だが、いわゆる三密を避けるなど感染症を防止する都市の構造を考え直さねばならない。そして、構造を形作る基準、基準を満たす新技術の装備を積極的に進めるとともに、これをもって多くの人が集いうる都市の魅力、安心の必須条件として広く世間に提示したいと考えている。今回の提案はその端緒として議論したものである。



理事 吉田 謙治
(公明党 西区)

新型コロナウイルス感染拡大により、市民の生活様式・働き方などが大きく変化し、ポストコロナ社会においては感染症や自然災害に対応できる安全・安心な環境に配慮した新たな視点での街づくりを行わなければなりません。

バスターミナルの整備・自転車駐輪場の増設・自転車専用道路の新設・LRTや自動運転技術など次世代交通の導入を想定した街づくり、セキュリティ面を強化しながらIoTやAIを活用した市民サービスの向上などを進めていく必要がある一方、コロナ感染拡大の影響からもコロナ前に立てられた計画の必要性・規模・コスト削減の再検証を行う必要があり、市民にとって何が必要とされているのかの観点からも三宮再整備を行う必要があると考えております。

神戸は、山と海に囲まれ恵まれた環境にあり、市街地の中でも長年にわたり構築されてきた、「駅周辺ゾーン」ハーバーランドやメリケンパークなど「ウォーターフロントゾーン」「市役所周辺ゾーン」新たに再整備される予定の「県庁周辺ゾーン」に加え、北野や旧居留地といった幾つかのゾーンの特性を活かしつつ回遊性の向上やターゲット層を考えた街づくりを行う必要があります。

三宮再整備事業は未来の神戸にとって重要な計画であり、市民の方々への計画の周知や意見を集め、反映させなければなりません。



理事 三木 しんじろう
(日本維新の会 中央区)



理事 朝倉 えつ子
(日本共産党 北区)

今回の提言は「感染症を契機としたまちづくり」が大きなテーマです。コロナの感染拡大は第4波とも言われ、昨年4月の緊急事態宣言から3度目の宣言が発令され、常に前の波を上回りながら増えています。神戸市内でも、病院ベッドの空きがなく、高齢者施設や自宅療養中に亡くなるなど、医療や保健所体制を脆弱にしてきた事が、コロナにより「命の選択をせざるを得ない」深刻な状況を生んでいます。

神戸市は4月21日に「新型コロナウイルスの出現により、世界中の風景は一変し（中略）、様々な活動が制限されるなど、大きな影響が及んでいます」とし、新・神戸文化ホールの計画を見直し、音楽ホール計画を中止しています。

提言に対する議論の中で、私たち会派は、「三宮再整備」についても、不要不急の大型開発より、コロナ対策を優先するよう中止を唱えました。「スマートシティ」「デジタル化」の推進については、個人情報保護すべき行政が、逆に民間企業に情報を渡すことまで課せられることへの懸念から、文言削除を求めてきました。

まちづくりの主体は市民です。今こそ、医療や営業、市民生活全般を守る行政本来の役割を発揮するよう、今後も市に対して求めていきます。

1年間の委員会審議で、専門家の意見聴取や委員間討議を通じた研鑽を重ねてきました。

「ポストコロナ時代を見据えた神戸のまちづくりをどうするのか」

この問いに私は、神戸におけるこれからの公共交通のあり方について意見反映に努めました。公共交通は都市装置であり、市民生活になくてはならないライフラインであるとの認識に立ち、独立採算による交通事業の維持に限界が生じてきているとの観点で、特に市民生活に身近な地域の移動を支える路線バス事業の運営に対する費用負担のあり方について、欧米の事例も参考に、公費による財政支援などの是非について議論を深めてもらいたいと訴えました。

また、これからの神戸のまちには、既存の公共交通に加え、コミュニティ交通をはじめ、ICT技術を活用した“MaaS”などの新たなモビリティサービスの構築が不可欠です。この課題を事業者だけではなく、市も責任をもって、市民の皆さんが安全・安心に、そしてより便利に移動できる地域公共交通網を形成していくことを求めました。

今後、この提言を活かし、市と議会がそれぞれの役割をしっかりと果たして、次代へつながる、未来へつながる「愛されるまち神戸」を創造していきます。



理事 かし 幸夫
(立憲民主党 西区)

この委員会は「感染症に対応した街作り」が主要なテーマでした。私は、それに加え「気候危機からの脱却・・・CO2削減の街を」テーマに、世界的課題の気候変動防止の実現をめざす以下の3つの提案をしました。

①居住空間でエネルギー消費を削減

居住空間の設計段階においてパッシブデザインやパッシブソーラーのような省エネ建築を推奨し、パッシブハウス（省エネ住宅）の普及をめざし、既存住宅・建物の屋上・壁面緑化へのリフォームを推進し、タワーマンションなどの規制。

②都市空間でエネルギー消費量を削減

「風のとおり道」、オフィスビル・商業施設の「屋上緑化」、あるいは「コンクリート舗装率の低減・規制」などによって、都市計画の段階からエネルギー消費量の低減を図る。

③地域交通のモビリティマネジメントを強化

車からのCO2排出は気候変動の大きな要因である。環境負荷の少ない公共交通への転換。パークアンドライド、自転車利用インセンティブ、オンデマンドバス導入などの多様な交通手段の導入。



理事 あわはら 富夫
(つなぐ 中央区)

○空の道の整備

一般的に建物や土地の所有者はその上空300mにも空中権を持っているため、上空の利用には所有者の許可が必要です。未来のために、まずは行政として空中権を制定しやすい河川や山林などに空の道（飛行ルート）を構築すべきです。

○都心におけるタワーマンション規制の緩和

都心のタワーマンションは都市の活性化に大きく寄与します。考えるべきは規制ではなく、タワーマンションをいかに街の賑わいに貢献させるかです。近年の都心におけるタワーマンション需要は、職住近接によって通勤時間を減らし、質の高い生活を送りたい層に支えられており、都市の活気に活かすべきです。商業、オフィスなど昼の賑わいだけでなく、神戸の都心は居住地としての魅力を磨き、需要を取り込み、夜の賑わいも作り、街の活性化をはかるべきです。

○神戸らしい眺望景観における高さ規制の見直し

山と海に挟まれた神戸と地形が似ている香港を見れば分かるように、集積は新たな美しさを生み出します。観光の面からも、高さ規制は見直し、神戸の山・海・都心の眺望を活かすことを考えるべきです。またタワーマンション規制の緩和に関連して、神戸は元々居住地としての人気が高く、更に「1,000万ドルの夜景」と称される眺望があり、ステータスを求める人からの人気の高さも活かすべきです。



委員 大野 陽平
(自由民主党 東灘区)

神戸は人も街も進取の気性に富み、開港以来、多様な文化を取り込んで独自の文化を作り、様々な難局を受け止めながらK O B Eとして発展してきました。以前から少子高齢化や人口減少など課題は多くあり、コンパクトシティ、スマートシティ構想などを模索しているところにコロナ禍に見舞われ、既存の生活様式を見直す必要に迫られています。

神戸の未来の姿を考える上で、災害と今後繰り返すであろう感染症への備えは最重要課題といえます。生活の場としては、公共交通から自転車やバイクへの通勤形態の変化に合わせた有効性のある専用道路や利便性の高い駐輪場の整備が必要となってきますし、市バスもコミュニティバス、乗り合いタクシーなど持続可能な形も取り入れていく必要もあるでしょう。また神戸は、海と山、そして賑わいの場と田園地、さらに歴史や温泉、異国情緒も味わうことができるなど多くの魅力を持つことから、憧れの観光地の顔も持っています。コロナ禍で移動自粛の中で改めて神戸の魅力を再発見した方も多いと聞きます。変化しながらも変わらない街、どこにもない街・神戸の心象を守り、どの世代にも愛される街神戸のビジョンを若い世代も交えて描いてゆきたい。



委員 門田 まゆみ
(公明党 須磨区)



委員 諫山 大介
(共創・国民民主 灘区)

未来という言葉を聞くと皆さんは何年後を想像しますか？30年後、50年後、100年後…。神戸の都心部である三宮の未来を、新型コロナウイルスの大きな影響がある現状で議論するという難しい一年であると同時に、専門的な見地から各界を代表する有識者とのオンライン講演を通して、様々な立場から会派を超えて議論できた有意義な一年でもありました。私が特に興味を持っているのが、生活の質と価値を大きく変えるビッグデータを活用した街づくり、今後確実に普及し交通弱者への切り札になる自動運転に対応した街づくり、神戸市が実証的に取り組んでいる水素エネルギーを活用した環境に優しい街づくりなどです。まだ想像できる技術を私たちの暮らしや街の在り方へどのように活かし、街をソフト面・ハード面からどのように変えていくのか、正解がないのでまだ議論が尽きないわけであり、新型コロナウイルスが発生してから初めて本格的に議論した「提言書」でありますので、昨年までの提言書とやや趣が異なりますが、皆さんにも神戸市都心の未来を考えるきっかけになれば幸いです。



委員 黒田 武志
(日本維新の会 西区)

新型コロナにより変化した社会構造や市民生活に適合した新たな視点で再整備を進めていかななくてはならない。デジタルデータを利活用したスマートシティの実現は、市民の命を守るための感染症や自然災害の対策において必須である。市民中心の産官学民による都市活動のデジタル化や最適化を図り、ビッグデータ活用によるAI解析等の先進技術を大いに活用しながら、再整備や経済活性化を進める必要がある。

施策の推進にあたってはシニア世代や不安を感じている市民に丁寧な説明を行うことで、市民理解を求めることを最優先とし、行政がデジタルデータを扱う際には、個人情報やセキュリティ面には格段の配慮をした利活用を行うことは必須である。

未来の都市交通については、移動を分散化し、過密を回避しながら感染防止対策を行い、安心・快適に利用できる都市交通システムを構築することが必要である。

その際は、市民の意見を十分に汲み取ると共に、鉄道、バス、LRT、自転車、また次世代交通である自動運転バスなど新たなモビリティサービスも導入し、都心と郊外において様々な交通機関・手段のベストミックスを図りながら、自転車駐輪場や自転車道なども含めた交通網のインフラ整備を市民の意見を反映させた形で進めていく必要がある。

持続可能なまちづくりとしてスマートシティの実現は、必要。スマートシティとは、ICT（情報通信技術）や省エネルギー技術などを、健康や福祉、防災、教育、交通、エネルギー、環境といった市民生活を取り巻く様々な分野において、社会課題解決として活用し、将来に向けて持続可能で、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めていくさまざまな取組の総称です。これを市民中心に実施していくものです。

具体的には、例えば、防災、自宅で災害に遭うとは限らない。勤務先、旅行先など地域を知らない場所で災害にあう可能性もある。その時に行政からのプッシュ型通知による災害情報と同時にその現場の位置情報から最適な避難経路の案内、合わせて、返答のないスマホの位置情報から迅速な救急、レスキューが救助に向かう。このようにデータ、技術を活用することで市民生活の向上を促す。また、私からは、予防医療、都市の回遊性向上、都市交通のあり方を含め提言させていただきました。データは、市民のものであることを大前提に、市民中心に産官学民による連携を進め、市民自らが、その家族や地域、そして、次世代のまちづくりのために、市民自らのデータを活用することで、市民が幸せになり、よりよい生活環境を作りだすスマートシティの実現を推進したいと考えています。



委員 平野 達司
(自由民主党 兵庫区)



委員 松本 のり子
(日本共産党 東灘区)

現在、3度目の緊急事態宣言が発出されています。神戸市の5月末での感染者は14,800人を越え、死亡者は496人となっています。亡くなった方の中には、病床の空きがなく高齢者施設や自宅療養中に亡くなるケースも生まれています。コロナによって日本社会の脆弱なところがあぶりだされました。1994年の保健所法改悪で神戸市は9つの行政区に配置していた保健所を1か所にして、後は保健センターの設置で機能縮小しました。衛生監視事務所の統廃合も進めました。自治体職員の削減により、コロナ禍の市民への継続した支援が不十分となります。今回のコロナ禍では「公務」の大切さが明らかになりました。次の感染流行期に備えて保健所体制の強化が市民との信頼関係を築き、安心の神戸市を作ることにつながります。

今、コロナ対策には「デジタル化」の議論があります。本委員会でもデータの利活用・医療ビッグデータの活用などデジタル化の議論がされました。また三宮再整備のあり方も議論しましたが、デジタル化よりも「人」です。専門職の位置づけこそ重視すべきです。本委員会の委員として、今議論すべきは市民が希望を持てるようなビジョンを示すことであると強く感じました。



委員 川内 清尚
(国民民主党・友愛 垂水区)

データ・新技術の利活用による災害・避難情報の発信にあわせて救助対応を行うことにより、広域的に市民生活の安全を守りたいことを提言する。昨今は、自然災害が多発し市民や来訪者の避難経路の案内や避難所のあり方、自宅への帰還が困難になった帰宅困難者の一時避難場所の確保等、様々な問題課題が危惧される。特に津波発生時には、市街地中心部に於いて一時的にパニックになる恐れがあり、取り急ぎ高い場所に避難しなければならない。神戸市では、これらの一時避難所として都心の高層ビル等と提携を結んでいると聞いている。最適な避難経路を的確に案内できるように、避難経路や避難所の現状をいち早く市民、来訪者に伝えるためには、災害情報・避難場所を含めた避難情報をスマホに配信し、市民や来訪者が安全に避難できるシステムを構築する必要がある。また、コロナウイルス出現前は、さほどウイルス感染拡大防止対策は問題視されていなかったが、今後はウイルス感染拡大防止対策も含めた避難所の在り方が求められる。今後の避難対策は、広域連携も視野に入れながら、データ・新技術をフル活用して、市民・来訪者に、災害・避難情報をいち早く発信されたい。

未来都市創造に関する令和2・3年の特別委員会での質疑を通じて感じた事をご報告いたします。

当特別委員会は、三宮駅前再開発計画について当局への提言を行なってまいりました。すでに計画に基づき、市役所2・3号館の解体整備が進んでいます。この地区に種地となる空地が無く、既存の建物を再開発（取壊）し、新しい建物・施設を順次建設していかなくてはなりません。スピード感が求められる中、駅前・フラワーロード周辺等の利用者目線の整備が求められると思います。アフターコロナを見据え、歩行者・自転車利用者へのやさしい街づくりを進めるべきだと思います。特に自転車利用者への配慮が不足していると思われるます。

また、三宮バスターミナルの利便性向上にはJR三ノ宮駅東口の整備が不可欠です。今の計画では、再開発ビル1期・2期完成後ようやく東口を整備するスケジュールとなっており、あまりにも遅いと言わざるを得ません。委員会ではこの点に対する議論が不足していたと思います。計画の見直しが必要であります。

さらに、人にやさしい街としてBRTやLRT、ウォーターフロントと三宮地区を結ぶ都市型ロープウェイ等の整備も民間のノウハウや資金を利用して実現し、夢のある希望に満ちた神戸を実現すべきです。



委員 守屋 隆司
(自由民主党 兵庫区)